

第一期中期目標期間の事前評価に係る業務実績報告書

2025年(令和7年)6月

公立大学法人福山市立大学

目次

大学の概要	1
1 現況	
2 大学の基本的な目標等	
項目別の状況	2
I 教育研究等の質の向上に関する目標	
1 教育に関する目標	
(1)教育内容の充実	2
(2)教育方法等の改善	6
2 研究に関する目標	9
3 学生の確保及び支援に関する目標	
(1)学生の確保	12
(2)学生への支援	14
4 社会貢献に関する目標	17
5 国際交流に関する目標	20
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標	
1 大学ガバナンスの構築に関する目標	22
2 業務運営の改善と効率化に関する目標	
(1)機動的・効率的な運営体制の構築	24
(2)業務運営の高度化	26
(3)「地域に開かれた大学」としての業務運営	29
III 自己点検及び評価並びに情報の提供に関する目標	
1 自己点検及び評価に関する目標	31
2 情報の提供に関する目標	33

IV 財務内容の改善に関する目標	
1 自己収入の確保に関する目標	34
2 経費の効率的な執行に関する目標	37
V その他業務運営に関する重要目標	
1 施設・設備の整備及び活用に関する目標	38
2 安心・安全な教育研究環境の確保に関する目標	40
VI 目標指標	42
VII 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	42
VIII 短期借入金の限度額等	42
IX 出資等に係る不要財産の処分に関する計画	42
X 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	43
XI 剰余金の使途	43
XII 福山市の規則で定める業務運営に関する事項	43

大学の概要

1 現況

(1) 大学名

福山市立大学

(2) 所在地

港町キャンパス 福山市港町二丁目19番1号 他

北本庄キャンパス 福山市北本庄四丁目5番2号

(3) 役員の状況(2024年(令和6年)5月1日現在)

役職	名前	任期	常勤・非常勤
理事長(学長)	佐藤 利行	2023年(令和5年)4月1日～2027年(令和9年)3月31日	常勤
副理事長	中田 晃	2023年(令和5年)4月1日～2025年(令和7年)3月31日	
理事(副学長)	伊澤 幸洋		
	向井 厚志		
理事(事務局長)	渡部 廉弘		
理事	菅田 博文	2021年(令和3年)4月1日～任命後4年以内の最終事業年度の財務諸表の福山市長承認日	非常勤
監事	渡邊 雅史		
	神原 宏尚		

(4) 学部等の構成(2024年(令和6年)5月1日現在)

(学部)

教育学部、都市経営学部

(大学院)

教育学研究科、都市経営学研究科

(附属施設)

附属図書館、キャリアデザインセンター、教育研究交流センター、教育支援センター、心とからだのサポートセンター

(5) 学生数及び教職員数(2024年(令和6年)5月1日現在)

学部生数 1080人(うち留学生2人)

大学院生数 8人(うち留学生2人)

教員数 55人

職員数 57人

(単位:人)

学部・大学院		学科・研究科	コース・専攻	入学 定員	1年次		2年次		3年次		4年次		合計
					男	女	男	女	男	女	男	女	
学部	教育学部	児童教育学科	教育コース	50	12	40	25	29	11	41	19	36	213
			保育コース	50	7	46	0	50	1	51	3	51	209
	都市経営学部	都市経営学科		150	77	76	88	79	77	80	103	78	658
	計			250	96	162	113	158	89	172	125	165	1080
大学院		教育学研究科	児童教育学専攻	8	1	1	2	3					7
		都市経営学研究科	都市経営学専攻	8	0	0	0	1					1
		計		16	1	1	2	4					8

2 大学の基本的な目標等

(中期目標)

前文

福山市立大学は、グローバル社会に的確に対応でき、かつ、地域が直面する諸課題の解決に貢献できる人材を育成するため、2011年(平成23年)に開学した。これまで、他大学に先駆けた4学期制の導入や「キャンパスは街、学ぶのは未来」をキャッチフレーズに実践力を高めるための学外授業など特色ある取組を推進してきた。また、学生や教員の活動は、本市の活力向上にも寄与しており、「地域に根差した、市民から信頼される大学」として着実に成果を挙げてきた。

本格的な人口減少時代を迎え、地域社会の持続的発展を支える人材を育成し、時代の要請に応える新しい学問を創造することを使命として掲げてきた福山市立大学に期待される役割は、より大きなものとなってきている。こうした時代の要請に的確に応えていくため、福山市は、福山市立大学の更なる発展に向けて機能の充実を図るとともに、福山市立大学が機動性の高い自立した運営を行いながら、地域の要請と社会の変化に対応した教育研究活動をより充実・発展させ、その知見をもって自ら地域の課題の発見・解決に取り組める大学へと更なる成長を果たしていくための中期目標を、ここに定める。

重点目標

①持続可能な地域社会の発展に寄与する人材の育成

予測困難な時代にあって、将来の福山市の発展に寄与する人材を育成するため、更なる教育研究の質の向上を図るとともに、多様な学びを創出し社会人の学びの機会の充実を図る。

②開かれた教育研究拠点としての地域社会への貢献

産業界、行政、住民組織等との恒常的な連携体制を構築し、こうした知的人材のネットワークを通して大学としてのシンクタンク機能の充実を図る。そして、多様化・複雑化する地域課題の発見・解決に向け、大学の研究成果を積極的に社会へ還元する。

③将来を見据えた運営基盤の確立

効率的で透明性の高い運営体制の構築のため、自己点検及び自己評価とともに、外部評価を受ける中で業務運営や財務内容の改善に取り組み、将来も持続的に発展できる法人運営を確立する。

項目別の状況

I 教育研究等の質の向上に関する目標
1 教育に関する目標
(1)教育内容の充実

中期目標	学部では、児童教育学・都市経営学の教育を充実するとともに、地域との連携・協働により、多様な環境下での実践的な質の高い教育を推進し、こどもたちの将来を展望する教育者及び保育者並びに持続可能な都市社会の創造に寄与できる人材を育成する。 また、社会環境の変化・高度化や地域での子育て、まちづくりにおける諸課題に的確に対応し、時代が求める教育プログラムの検証を進める。 大学院では、専門分野における高度な知識を身に付けさせるとともに、自己の能力を発揮して課題に対応でき、国際社会及び地域の発展に貢献できる研究能力を持った高度人材を養成する。
------	---

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
ア 全学共通教育						
1	共通教育カリキュラムポリシーを検証し、共通教育科目を体系的に学習できるよう科目を整備する。【3】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・地域ニーズ、社会経済情勢、これまでの課題等を踏まえた大学改革を推進するため、カリキュラムポリシーとカリキュラムの発展的な見直しに着手した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・2027年度(令和9年度)から適用する新たなカリキュラムの確実な実施に向けた準備を進めるとともに、履修基準の見直し等を引き続き検討する。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4年度＞ ・カリキュラムポリシー、科目区分の名称、配置科目、データサイエンス系科目の整備等について検討した。 ・データサイエンス系科目について、「情報演習Ⅰ・Ⅱ」の教育内容を見直し、2023年度(令和5年度)から新たに「データサイエンス基礎Ⅰ・Ⅱ」を開講することとした。			＜令和8年度＞	
		＜令和5年度＞ ・体育・健康系科目の見直しについて、2025年度(令和7年度)からの適用に向け、開講体制の検討等を行った。 ・新たに開講した「データサイエンス基礎Ⅰ・Ⅱ」の教育効果を検証するため、学生アンケート調査を実施した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・2027年度(令和9年度)から適用する新たなカリキュラムについて、科目整備の具体的な内容や履修基準の見直し等の検討を進める。 ・体育・健康系科目について、施設環境の変化により開講体制を変更したことを踏まえた効果検証を行う。			
		＜令和6年度＞ ・2025年度(令和7年度)から適用する新たなカリキュラムポリシーと2027年度(令和9年度)から適用する新たなカリキュラムを決定した。 ・文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を受けた。	【自己評価の判断理由】 ・カリキュラムポリシーやカリキュラムの見直しなど教育の充実に向けた取組を随時実施するとともに、新学部設置を踏まえた改革を着実に実施しているため。		【自己評価の判断理由】	

イ 学部教育(教育学部)					
2	3ポリシー(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー)を検証し、児童教育学を学生が系統的に学習でき、また、ICT教育ができる教員を養成できるよう、科目整備を行う。 【1】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・地域ニーズ、社会経済情勢、これまでの課題等を踏まえた大学改革を推進するため、3ポリシーとカリキュラムの発展的な見直しに着手した。 ・国の制度改革により、教職課程科目においてICT活用指導力に関する科目の開設が義務化されたことに伴い、2023年度(令和5年度)から「情報通信技術の活用に関する理論及び指導法」を開講することとした。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・2025年度(令和7年度)から適用する新たな3ポリシーとカリキュラムを確実に実施するとともに、効果検証を行う。	IV	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4・5年度＞ ・専門教育科目について、CAP制や時間割編成の過密を踏まえながら、カリキュラムの発展的な見直しを検討し、科目の新設や変更等を決定した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・2024年度(令和6年度)に制作した教科書を活用して、「児童教育学概論」の授業をオムニバス形式で実施する。 ・ICT教育に関連する保育内容や教科指導法の授業内容の見直しを行う。		＜令和8年度＞
		＜令和6年度＞ ・2025年度(令和7年度)から開講する「児童教育学概論」(児童教育学の理念・対象領域・研究法を概括)の教科書を制作した。	【自己評価の判断理由】 ・カリキュラムの見直しに当たって、総点検を経て教育効果がより期待できる新たなカリキュラムを編成するとともに、教科書の制作や全ての学部基礎科目・基幹科目を教授・准教授が担当するなど、教育の充実につながっているため。		【自己評価の判断理由】
ウ 学部教育(都市経営学部)					
3	3ポリシー(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー)を検証し、都市経営学を学生が系統的に学習でき、また、情報化社会に必要な能力を向上できるよう、科目整備を行う。 【2】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・地域ニーズ、社会経済情勢、これまでの課題等を踏まえた大学改革を推進するため、3ポリシーとカリキュラムの発展的な見直しに着手した。 ・実施しているデータサイエンス系科目の検証を行い、内容の見直し等を検討していくとともに、学内外への情報発信を強化することとした。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・専門教育科目の授業内容を整理し、効果的な都市経営学の学びを実現するとともに、データサイエンスやGIS等を柱とする情報化社会に必要な能力向上の体系を明らかにする。	III	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4・5年度＞ ・専門教育科目について、論点等の整理を行いながら、カリキュラムの発展的な見直しを検討した。 ・データサイエンス系科目について、学年の進行に応じた様々な科目を用意しており、情報スキルを更に向上させたい学生の要望に応えていることを確認し、また、他大学の取組を調査・研究した結果、全学生がGISの基礎を学び、位置情報を有する様々なデータを視覚的に表示し、分析するための基礎的な能力を身に付けている点など都市経営学部ならではの特徴も確認した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・共通教育科目が2027年度(令和9年度)から新たなカリキュラムになることや、領域横断系学部内に内在する共通課題等を踏まえつつ、学生の視点に立ったカリキュラムの充実を検討する。		＜令和8年度＞
		＜令和6年度＞ ・現行の3ポリシーについて、新学習指導要領に沿った内容であることを確認した。 ・学習の系統化に向け、カリキュラムツリーとカリキュラムマップの案を作成した。	【自己評価の判断理由】 ・3ポリシーとカリキュラムの見直しについて、学部での検討体制を確立し、学術の確立に関する教員の意見交換を実施するなど、現状を踏まえた取組を実施しているため。		【自己評価の判断理由】

エ 大学院教育					
4	学内外の研究者との交流や大学院生と教員との共同研究を推進し、高度な教育研究の充実を図る。【4】	【業務実績】 <令和3年度> 〔教育学研究科〕 ・共同研究の入口となる環境を整備するため、大学院生も研究紀要の第一執筆者になることができるようにした。 〔都市経営学研究科〕 ・大学院生の学会への参加や、大学院生自らの研究に関する学内外の研究者等とのディスカッションの実施など、積極的な交流の機会を設定した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・入学定員の充足に向け、大学院教育の在り方、地域で果たすべき役割、社会人の受入れ等について、地域や産業界との対話を継続するとともに、学びの場として活用される大学院をめざした改革を実行する。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>
		<令和4年度> 〔教育学研究科〕 ・2021年度(令和3年度)に構築した科研費獲得のためのインセンティブ制度を活用して、学会参加や図書館間相互利用サービスなど大学院生の研究活動を経済的に支援する制度を創設し、運用を開始した。 ・修士論文について、指導教員を共同研究者として位置付け、学会での発表や学会誌への投稿を目標に取り組むとともに、教育学部で推進している地域連携事業に大学院生が共同研究として参画できる仕組みを構築した。 〔都市経営学研究科〕 ・2021年度(令和3年度)に構築した科研費獲得のためのインセンティブ制度を活用して、学会参加や図書館間相互利用サービスなど大学院生の研究活動を経済的に支援する制度を創設し、2023年度(令和5年度)から運用を開始することとした。	【令和7・8年度の実施予定】 〔教育学研究科〕 ・研究発表や論文投稿を通じた情報発信を積極的に行うとともに、取組の更なる充実を検討し、随時実施する。 〔都市経営学研究科〕 ・学内外との共同研究の成果を積極的に情報発信するとともに、取組の更なる充実を検討し、随時実施する。		<令和8年度>
		<令和5・6年度> 〔教育学研究科〕 ・大学院修了者との共同研究による研究発表と論文投稿を行った。 〔都市経営学研究科〕 ・重点研究、行政や企業との共同研究を通じて、学内外の研究者との交流を深めた。	【自己評価の判断理由】 ・大学院生の研究活動を経済的に支援する制度を創設し、教育研究環境を充実させるとともに、論文投稿や共同研究の実施など教育研究活動の推進にもつながっているため。		【自己評価の判断理由】

5	社会人学生のニーズに応じた教育カリキュラムを展開し、分野横断的な履修体系を充実する。【5】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ 〔教育学研究科〕 ・大学院生1年生を対象とした学習ニーズに関するヒアリングを実施した。 〔都市経営学研究科〕 ・大学院生2年生を対象とした学習ニーズに関するヒアリングを実施した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・入学定員の充足に向け、大学院教育の在り方、地域で果たすべき役割、社会人の受入れ等について、地域や産業界との対話を継続するとともに、学びの場として活用される大学院をめざした改革を実行する。 【令和7・8年度の実施予定】 〔教育学研究科〕 ・2023年度(令和5年度)から開講している「児童教育学研究法の基礎」の効果検証を行うとともに、取組の更なる充実を検討し、随時実施する。 〔都市経営学研究科〕 ・様々な社会人学生のニーズに応えるため、「特定課題研究による学位授与制度」や「在籍期間の特例制度」等を整備するとともに、入学定員が充足している大学院の取組を参考にしながら、取組の更なる充実を検討し、随時実施する。 【自己評価の判断理由】 ・大学院生へのヒアリング等を通じて、ニーズや課題を情報収集し、授業科目の新規開講や見直しにつなげるとともに、先取履修制度など新たな制度の創設も実現しているため。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞
					＜令和8年度＞
					【自己評価の判断理由】

I 教育研究等の質の向上に関する目標
1 教育に関する目標
(2)教育方法等の改善

中期目標	各学部及び研究科の教育目標を実現し、学生にとって魅力ある教育を提供するため、授業内容及び授業方法を改善するとともに、必要な教育環境を整備する。 また、学生が主体的に学習に取り組むことができる多様な学習環境を整備する。
------	---

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
6	学生にとって魅力ある教育を提供するため、学生アンケート結果やFD研修会、自己点検評価の結果を活用し、教員の資質向上、能力開発に取り組む。【6】	【業務実績】 <令和3～6年度> ・学生による授業評価アンケート、教員相互の授業参観、FD研修会、FD講演会を実施した。 ・学生による授業評価アンケートの結果等を受け、各学部長主導で教員への指導等に取り組んだ。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・FD活動を継続的に実施することで、授業の内容や方法の改善、教員の教授能力の向上等につなげ、より魅力的な教育を提供する。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>	
			【令和7・8年度の実施予定】 ・学生による授業評価アンケート、教員相互の授業参観、FD研修会、FD講演会を引き続き実施する。		<令和8年度>	
			【自己評価の判断理由】 ・学生による授業評価アンケートの結果が全体的に肯定的であり、FD活動が効果的に機能していると考えられるため。		【自己評価の判断理由】	

7	オンライン教育のあり方を検討するとともに、教育方法の仕組みを構築する。【7】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・授業の実施方法に関するガイドラインを作成し、オンライン授業の在り方の基本的な考え方を整理した。 ・教員が抱えているオンライン授業に関する期待や不安を議論するため、オンライン授業の在り方をテーマにしたFD研修会を実施した。 ＜令和4年度＞ ・オンライン授業の好事例等の蓄積や情報共有につなげるため、FD委員会においてオンライン授業の効果検証を行った。 ＜令和5年度＞ ・オンライン授業に積極的な教員にヒアリングを行い、好事例の蓄積や課題把握・解決策の検討につなげた。 ・2022年度(令和4年度)に実施したオンライン授業の効果検証の結果をFD活動報告書に掲載し、教職員で共有した。 ＜令和6年度＞ ・オンラインの具体的な活用方法を学ぶため、ICTの導入と活用をテーマとしたFD講演会を実施した。 ・2023年度(令和5年度)に実施したオンライン授業に関する教員へのヒアリングの結果をFD活動報告書に掲載し、教職員で共有した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・これまでの実績等を踏まえたオンライン授業の活用を推進し、より魅力的な教育を提供する。 【令和7・8年度の実施予定】 ・オンライン授業の好事例等の蓄積や情報共有を行い、課題の把握や解決策の検討等に取り組む。 【自己評価の判断理由】 ・オンライン授業に関するガイドラインを作成するとともに、オンライン授業の実施状況を概観しながら効果検証を行い、情報共有をしながらより良い授業実施につなげているため。	III	【業務実績】 ＜令和7年度＞ ＜令和8年度＞ 【自己評価の判断理由】
8	学生が主体的に学習に取り組むことができるよう、学習スペースを拡充する。【8】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ＜令和4年度＞ ＜令和5年度＞ ・福山市の理解・協力を得て2022年度(令和4年度)に小松安弘記念館の設計見直しを行い、ラーニングコモンズや学生交流サロンなど学生の学修・課外活動を支援する施設を充実させることになったことから、その施設の具体的な活用策等を検討した。 ＜令和6年度＞ ・小松安弘記念館の供用を開始し、積極的な活用を学生に周知した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・オープンでフレキシブルな空間として福山市が整備した小松安弘記念館を最大限活用し、学生の学修・課外活動を支援する。 【令和7・8年度の実施予定】 ・公開講座やイベント等で小松安弘記念館を積極的に活用する。 ・小松安弘記念館を始めとした学生の学習スペースについて、学生のニーズ等を把握し、より良い空間となるよう、設備や活用方法等の改善を検討する。 【自己評価の判断理由】 ・小松安弘記念館に学生の学修・課外活動を支援する施設が整備され、学生の学習スペースの充実につながっているため。	III	【業務実績】 ＜令和7年度＞ ＜令和8年度＞ 【自己評価の判断理由】

9	ボランティア活動や起業活動など、学生の主体的な活動を支援する仕組み・体制を構築する。【9】	【業務実績】 <令和3年度> ・学生の主体的な活動の支援体制を検討するため、学内にあるボランティア関連のクラブ・サークルの代表者にヒアリングを実施した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・学生が様々な活動に主体的に取り組めるよう、支援体制を充実させる。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>
		<令和4年度> ・福山市社会福祉協議会と連携し、福山市社会福祉協議会に集まるボランティアの募集情報を学内ポータルで紹介する新たな仕組みを構築した。 ・学生・大学院生の研究活動、ビジネスアイデア、企業とタイアップした新事業、社会貢献活動、学生イベント等を紹介するアイデアビッチを初めて開催した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・学生活動の支援の充実につながる取組を検討する。 ・教職員も参画しながら、多様な主体と連携した活動を実施する。		<令和8年度>
		<令和5・6年度> ・市内の会計事務所や団体等と連携し、学生・教職員対象のアントレプレナーシップ研修会を実施した。	【自己評価の判断理由】 ・学内外への情報発信の強化や新たな学びの機会の提供など、学生活動を支援する仕組みを構築しているため。		【自己評価の判断理由】

I 教育研究等の質の向上に関する目標
2 研究に関する目標

中期目標	基礎研究はもとより、独創的・先進的な研究及び地域・社会の課題解決に資する研究を推進し、もって児童教育学・都市経営学を充実させるとともに、地域の発展に資する長期的・実践的研究に取り組む。 また、外部資金の積極的な獲得と活用によって、学内外との研究交流を活発に行い、その研究成果を教育、地域及び社会へ広く還元する。
------	--

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
10	独創的・先進的な研究、地域・社会の課題解決に資する研究を推進するため、両学部において、分野横断で実践的な研究や中長期的な展望をもった研究に取り組むことができる制度を構築する。【10】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・重点研究の採択に当たって、分野横断的な研究や地域の課題解決に資する研究を評価する仕組みを構築した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・効果的な制度を引き続き検討し、随時見直し等を行うことで、分野横断的・中長期的な研究の更なる推進をめざす。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4年度＞ ・重点研究の活性化に向け、2023年度(令和5年度)から、審査の際に科研費の申請・獲得状況が評価されるよう見直しを行った。	【令和7・8年度の実施予定】 ・研究活動の活性化に向け、制度の効果検証を行い、教員研究費の適用の更なる拡大など、制度の充実を引き続き検討する。		＜令和8年度＞	
		＜令和5年度＞ ・科研費に不採択となった研究のうちA判定のものについては、優先的に重点研究費を配分する科研費枠を、2024年度(令和6年度)から設けることとした。	【自己評価の判断理由】 ・主に重点研究の制度見直しを行い、分野横断的な研究や地域の課題解決に資する研究が多く採択されるなど、研究活動の活性化につながっているため。		【自己評価の判断理由】	
		＜令和6年度＞ ・研究活動の充実に向け、2025年度(令和7年度)から、教員研究費の適用を拡大することとした。				

11	児童教育学・都市経営学の構築に向けた研究活動を推進する。 【11】	【業務実績】 <令和3年度> 〔教育学部〕 ・研究交流会と児童教育学シンポジウムを実施する「学術の日」の開催を企画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で2022年度(令和4年度)に延期することとした。 〔都市経営学部〕 ・2021年度(令和3年度)末で定年退職する教員による最後の講演会の機会を、都市経営学研究会として設定し、実施した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・研究交流会の実施等を通じて、教育学部・都市経営学部の学術を確立するとともに、研究活動の成果を広く公表し、社会に還元する。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>
		<令和4年度> 〔教育学部〕 ・研究交流会と児童教育学シンポジウムを実施する「学術の日」を開催し、教職員、学生、卒業生、修了生、学外者など様々な参加者で、児童教育学に関する議論や交流を深めた。 〔都市経営学部〕 ・都市経営学部の総合的な議論や共通認識を形成する場として、都市経営学部の集いを開催した。	【令和7・8年度の実施予定】 〔教育学部〕 ・「学術の日」を開催し、研究交流会と児童教育学シンポジウムを継続的に実施する。 ・制作した教科書を活用して、「児童教育学概論」の授業をオムニバス形式で実施する。 〔都市経営学部〕 ・引き続き、学術の確立に関する教員の意見交換の場を設けるとともに、学際的な共同研究の実施を推進する。		<令和8年度>
		<令和5年度> 〔教育学部〕 ・「学術の日」を開催し、研究交流会を実施した。 〔都市経営学部〕 ・都市経営学部の集いを開催するとともに、学問領域の目標や構成等の考え方を共有するため、研究交流会を実施した。			
		<令和6年度> 〔教育学部〕 ・「学術の日」を開催し、児童教育学シンポジウムを実施した。 ・2025年度(令和7年度)から開講する「児童教育学概論」(児童教育学の理念・対象領域・研究法を概括)の教科書を制作した。 〔都市経営学部〕 ・専門分野の異なる教員による学際的な共同研究を実施し、その成果を研究紀要に投稿した。	【自己評価の判断理由】 ・学術の確立に向け、教育学部においては「学術の日」の開催や教科書の制作、都市経営学部においては集いや研究交流会の開催など、現状を踏まえた取組を実施しているため。		【自己評価の判断理由】

12	本学の研究推進に不可欠である科研費等外部資金の獲得に全教員が取り組むことができるよう支援する。【12】	【業務実績】 <令和3年度> ・科研費の申請件数の増加に向け、インセンティブ制度の構築、公募情報の速やかな周知、経験豊富な教員による支援に取り組んだ。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・科研費等外部資金獲得について、支援体制を充実させ、全学を挙げて取り組む。	【業務実績】 <令和7年度> <令和8年度> 【自己評価の判断理由】	III
		<令和4年度> ・研究推進会議(法人役員と大学役職者で構成)において、科研費の申請件数の増加に向けて全学を挙げて取り組むことを確認し、各学部教授会においてその旨を周知するとともに、研修会の見直し等を行った。	【令和7・8年度の実施予定】 ・引き続き、外部講師を招へいし、研修会や申請書の点検等を実施する。 ・これまでの取組の効果検証を行い、今後の取組等を検討し、随時実施する。		
		<令和5年度> ・全学教職員集会や両学部教授会において、科研費申請の取組方針を提示し、全学を挙げて取り組むことを改めて共有した。	【自己評価の判断理由】 ・新型コロナウイルス感染症の影響で計画どおりに研究できなかった研究もある中、近年の科研費は申請件数や採択件数・金額が増加傾向に転じており、様々な取組の成果が現れているため。		
		<令和6年度> ・科研費申請について、経験豊富な外部講師を招へいし、研修会や申請書の点検等を実施した。			

I 教育研究等の質の向上に関する目標
3 学生の確保及び支援に関する目標
(1)学生の確保

中期目標	受験生の動向を踏まえた効果的な入試広報を展開するとともに、国内外からの意欲のある優秀な学生の確保に向けた取組を積極的に進め、志願者及び入学者を確保する。
------	--

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
13	高校生の実情を踏まえるとともに、アドミッションポリシーに基づき、学習意欲の高い学生の受入れを促進する入試広報に取り組む。【13】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・既存事業の効果検証、新たな企画案の検討、効果の低い広報媒体の廃止など広報活動のスクラップアンドビルドを行い、新たに、在学生による母校のガイダンスでの大学紹介の実施、大学案内を補完する受験生向けリーフレットの制作等を決定した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・本学の学びの特徴や魅力をPRするため、スクラップアンドビルドを行いながら様々な広報活動を実施し、志願者の確保につなげる。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4年度＞ ・広報関係予算の効率的かつ効果的な執行と広報活動の可視化を図るため、新たな広報計画を策定した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で不開催が続いていた来場型オープンキャンパスを3年ぶりに開催した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・他大学での年内入試の増加や私立大学入試の易化など、入試環境の変化を適切に捉えながら、既存学部や新学部の志願者確保に向けた広報活動を引き続き実施する。		＜令和8年度＞	
		＜令和5年度＞ ・広報活動の更なる推進に向け、広報専門員を新たに採用した。 ・平日のキャンパスを歩き、リアルな大学の授業を見学する、高校生対象の授業見学会を初めて実施した。 ・新学部設置に関する広報活動の一環として、リーフレットを制作した。	【自己評価の判断理由】 ・予想をはるかに超える少子化の進行など、地方大学を取り巻く環境が大きく変化する中、志願者数をおおむね維持できているため。		【自己評価の判断理由】	
		＜令和6年度＞ ・本学の魅力をPRするため、学生が主体となった高校生との交流イベントを初めて実施した。 ・新学部のリーフレットをリニューアルした。				

14	学部生と大学院生との教育研究交流の推進、社会人のニーズに対応したカリキュラム構成や受入体制等のPRを通じて、大学院進学を推進する。【14】	【業務実績】 <令和3年度> 〔教育学研究科〕 ・学部生に大学院生の修士論文発表会への参加を呼び掛け、修士論文発表会の後に学部生と大学院生の交流会を実施した。 ・大学院生1年生を対象とした学習ニーズに関するヒアリングを実施した。 〔都市経営学研究科〕 ・学部生や進学希望者等に大学院生の修士論文発表会への参加を呼び掛けた。 ・大学院生2年生を対象とした学習ニーズに関するヒアリングを実施した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・入学定員の充足に向け、大学院教育の在り方、地域で果たすべき役割、社会人の受入れ等について、地域や産業界との対話を継続するとともに、学びの場として活用される大学院をめざした改革を実行する。	【業務実績】 <令和7年度>	II
		<令和4年度> 〔教育学研究科〕 ・「小学校の現職教員向け」、「就学前施設職員向け」、「リカレント用」の3種類の社会人向け大学院パンフレットを制作した。 〔都市経営学研究科〕 ・これまでの修了生の修士論文の概要や、経済情報誌に掲載された都市経営学研究科の取組など、実際の取組の紹介を中心とした社会人向け大学院パンフレットを制作した。	【令和7・8年度の実施予定】 〔教育学研究科〕 ・2025年度(令和7年度)から導入する「先取履修制度」と「現職保育者及び教員等1年制プログラム」を活用して大学院生のニーズに応えるとともに、短期講座の開催など継続的な広報活動を実施しながら、取組の更なる充実を検討し、随時実施する。 〔都市経営学研究科〕 ・入学定員が充足している大学院の取組を参考にしながら、学部生や社会人の大学院進学の推進に資する取組を検討し、随時実施する。	<令和8年度>	
		<令和5年度> ・大学院情報の魅力的な発信に向け、大学院のホームページをリニューアルした。	【自己評価の判断理由】 ・新学部設置を踏まえながら、本格的な改革を検討しているが、全国的に大学院進学者が減少し、本学大学院も入学定員の未充足が続いているため。	【自己評価の判断理由】	
		<令和6年度> 〔教育学研究科〕 ・大学院進学をPRするため、保育者向けの短期講座を開催した。 〔都市経営学研究科〕 ・入学定員が充足している大学院に対し、取組内容等をヒアリングした。			

I 教育研究等の質の向上に関する目標
3 学生の確保及び支援に関する目標
(2) 学生への支援

中期目標	外国人留学生、社会人学生、障がいのある学生を含む全ての学生が健康で充実した大学生活を送るため、生活面での相談体制やメンタルヘルスを含めた健康管理体制を充実する。また、学習しやすい環境づくり、学習相談体制及び自主活動の支援体制を整備するとともに、就職支援体制を強化する。
------	--

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
15	外国人留学生、社会人学生、障がいのある学生を含む全ての学生が健康で充実した大学生活を送るため、心身等の問題を抱える学生を支援するとともに、生活面での相談体制やメンタルヘルスを含めた健康管理体制を充実する。【15】	【業務実績】 <令和3年度> ・心とからだのサポートセンターについて、これまで担当教員が教育学部の教員のみであったことから、都市経営学部教員1人を新たに配置した。 ・障害学生支援室について、4人だった支援員を6人に増員した。 ・心の相談室について、非常勤の学外相談員3人だった相談員を専任教員1人と非常勤の学外相談員2人に充実させた。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・大学生活の充実に向け、学生の相談体制や健康管理体制を充実させるとともに、心とからだのサポートセンター内に設置した医務室、障害学生支援室、心の相談室が連携して、学生の支援や指導を行う。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>	
		<令和4年度> ・障害学生支援室について、6人だった支援員を8人に増員した。 ・心の相談室について、相談業務のサポート役を担う業務調整員を新たに設置し、教育学部の教員1人を配置した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・学生の状況や態様に応じたきめ細かな支援や指導を引き続き行う。		<令和8年度>	
		<令和5・6年度> ・心とからだのサポートセンター内に設置した医務室、障害学生支援室、心の相談室が連携して、学生の状況や態様に応じた修学面・生活面・健康面に関する支援や指導を行った。	【自己評価の判断理由】 ・学生の相談体制や健康管理体制を充実させるとともに、学生の状況や態様に応じたきめ細かな支援や指導を行っているため。		【自己評価の判断理由】	

16	研修会の実施等により、障がいのある学生等の支援における職員の対応力を向上する。【16】	【業務実績】 <令和3年度> ・障がいのある学生への支援について、教職員の理解や対応力を向上させるための研修会を実施した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・全ての学生が健康で充実した大学生活を送れるよう、障がいのある学生への支援について、教職員の理解や対応力を維持・向上させる。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>
		<令和4年度> ・障がいのある学生への支援に関する教職員の理解や対応力を向上させるため、研修会等の実施計画を策定し、支援に関する活動の体系化を行った。 ・障がいを理由とする差別の解消に向け、教職員対応要領を新たに制定した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・障がいのある学生への支援について、教職員の理解や対応力を向上させるための研修会を継続的に実施する。		<令和8年度>
		<令和5・6年度> ・2022年度（令和4年度）に策定した実施計画に基づき、障がいのある学生への支援について、教職員の理解や対応力を向上させるための研修会を実施した。	【自己評価の判断理由】 ・教職員対象の研修会を継続的に実施し、障がいのある学生への理解を深めているため。		【自己評価の判断理由】
17	学習相談体制、自主活動の支援体制を整備するため、ゼミ担当教員及び関係部署が連携協力して、学習相談及び自主活動の支援を充実する。【17】	【業務実績】 <令和3年度> ・修学に係る配慮実施要領を新たに制定し、障がい等のある学生に対する支援体制を構築するとともに、新入生に対しても速やかに対応できるよう入学手続書類の整備に取り組んだ。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・学生が学習や自主活動に取り組みやすいよう、支援体制を充実させる。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>
		<令和4年度> ・オフィスアワーの有効活用を検討するため、教員と学生を対象としたアンケート調査を実施し、活用状況等について情報収集・分析を行った。	【令和7・8年度の実施予定】 ・学生の状況や態様に応じ、学内で連携した取組を推進する。 ・小松安弘記念館を公開講座やイベント等で積極的に活用する。		<令和8年度>
		<令和5年度> ・オフィスアワーについて、掲出する一覧表に教員のメールアドレスを追加するとともに、対面だけでなくメールやメッセージアプリ等も活用できるよう環境を充実させた。	【自己評価の判断理由】 ・オフィスアワーの充実や小松安弘記念館の供用開始等の取組により、学生支援の充実につながっているため。		【自己評価の判断理由】
		<令和6年度> ・学生同士の交流を深めたり、落ち着いてくつろぐことができる機能を備えた小松安弘記念館の供用を開始し、積極的な活用を学生に周知した。			

18	就職支援体制を強化するため、多種多様な就職活動に対応できるキャリア教育を充実する。【18】	【業務実績】 <令和3年度> ・新型コロナウイルス感染症の影響に柔軟に対応しながら、企業説明会や試験対策講座の実施など、学生のニーズと学年の進行に応じた就職支援に関する様々な取組を実施した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・就職活動状況の変化を適切に捉えながら、入学から卒業まで一貫した実践的かつ体系的なプログラムを引き続き実施し、全学を挙げて学生の就職活動をバックアップする。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>
		<令和4年度> ・過去の実施状況等を勘案し、模擬個人面接の実施時期の見直しなど一部取組の見直しを行うとともに、企業等からの要望を踏まえ、2023年度(令和5年度)から都市経営学部専門教育科目「企業・行政実習」で実施している地域の企業や行政機関でのインターンシップの実施期間を、7日間から5日間に緩和することとした。	【令和7・8年度の実施予定】 ・学生の相談に個別に対応しながら、学生のニーズと学年の進行に応じた就職支援に関する様々な取組を実施する。		<令和8年度>
		<令和5年度> ・学生や教職員の利活用促進・利便性向上、事務効率化、経費節減をめざし、新たな就職支援システムの運用を開始した。 ・企業の雰囲気や仕事を学生が体験できるよう、企業と連携したオープンカンパニーを初めて実施した。	【自己評価の判断理由】 ・取組の充実や見直しを随時行うとともに、就職希望者就職率を高水準で維持しているため。		【自己評価の判断理由】
		<令和6年度> ・FMふくやまで福山商工会議所主催の就活応援ラジオの放送が開始され、学生が出演し、地元企業の魅力や仕事のやりがい在学习、発信する機会を創出した。			

I 教育研究等の質の向上に関する目標
4 社会貢献に関する目標

中期目標	地域が抱える様々な課題に対応した地域研究や地域と連携したプロジェクトを推進し、大学の知的資源を活用した支援や提言を行うなど、地域のシンクタンクとしての役割を果たす。 地域における教育の高度化をめざし、関係機関との連携を進める。 また、社会人の課題解決ニーズや学び直しニーズに応えるため、社会人の研究参加の仕組みを充実させるとともに、公開講座、ワークショップ等の開催を積極的に行う。
------	---

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
19	シンクタンク機能の充実や、地域貢献活動の拠点となるプラットフォームの構築など地域と連携したプロジェクトを推進する体制づくりを行い、地域との研究交流の推進など地域社会に根ざした教育研究活動を展開する。【19】	【業務実績】 <令和3年度> ・大学改革や将来像の議論を深めるために新たに立ち上げた大学改革・将来像ワーキンググループ(法人役員、大学役職者、教員、事務局で構成)において地域連携の現状を共有し、小松安弘記念館の整備を見据えつつ、プラットフォームづくりの議論を本格化させていくことを確認した。 ・事務局選抜メンバーによるグループワークを行い、文部科学省の2022年度(令和4年度)予算事業を題材に本学におけるプラットフォームの在り方を検討した。 ・本法人として初めて包括連携協定を締結するなど、企業や団体等と連携した多様な取組を展開した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・地域連携センターを中心に地域との研究交流を推進し、新たな地域連携事業の創出を図る。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>	
		<令和4年度> ・地域との研究交流の更なる推進に向け、教育学部の地域連携事業「FCU EDU+」を開始した。 ・小松安弘記念館の整備や地域連携の在り方など全学的な課題を検討するため、事務局3課の垣根を越えた事務局横断チームを組織し、現状や課題の整理、アイデアソン等に取り組んだ。	【令和7・8年度の実施予定】 ・地域連携コーディネータを中心に、企業訪問等を引き続き実施する。 ・地域連携センターを中心に、大学・地域の発展につながる取組を組織的に推進する。 ・新学部設置に伴う新たな教育研究活動・産学連携体制の確立に向け、国交付金の獲得も視野に入れたスキームを検討する。		<令和8年度>	
		<令和5年度> ・地域連携コーディネータを新たに採用するとともに、企業訪問等を行い、意見交換を行った。 ・企業3社と協定を締結した。	【自己評価の判断理由】 ・地域連携センターの立上げなど新たな推進体制を構築するとともに、企業や団体等と連携した多様な取組を展開しているため。		【自己評価の判断理由】	
		<令和6年度> ・企業1社と協定を締結した。 ・地域連携を推進するため、地域連携センターを新たに立ち上げた。				

20	地域における教育の高度化に向け、教育委員会や諸学校等と連携した事業に取り組む。【21】	【業務実績】 <令和3～6年度> ・本学の知的資源を広く地域に還元するため、教員の講師派遣、行政の附属機関委員への就任、ワークショップ・公開講座の開催に取り組んだ。 ・本学は地域に根差した実践的な教育研究を推進しており、特に都市経営学部は都市計画やまちづくりなど地域が抱える身近な課題を扱うことから高校生も実感しやすく、また、高校の総合的な学習とも親和性が高いことから、高大連携事業を実施した。 ・2021年度(令和3年度)は、オンデマンド形式の教員免許状更新講習を実施し、講習テーマや周知・問合せ対応等について福山市教育委員会と連携した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・公開講座や出前授業の実施など多様な主体と対話する取組等を通して、地域における教育の高度化に貢献する。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>
			【令和7・8年度の実施予定】 ・教員の講師派遣、行政の附属機関委員への就任、ワークショップ・公開講座、高大連携事業を引き続き実施する。		<令和8年度>
			【自己評価の判断理由】 ・地域、行政、学校など多様な現場への参画や多様な主体との連携を積極的に行っているため。		【自己評価の判断理由】
21	多文化共生の推進など、国際化に取り組む。【20】	【業務実績】 <令和3年度> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、多文化共生をテーマとしたワークショップをオンライン形式で開催した。 ・ワークショップについては、地域の多文化共生ネットワークのハブとして、国籍に関係なく多様な人々が出会い、つながる場を提供するなど役割を果たすとともに、広島県が行っている外国人との共生推進事業との親和性が高いことから、2021年度(令和3年度)から広島県も参画することとなり、ネットワークが拡大した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・多様な主体と連携したワークショップの開催や国際交流協定校等との交流を通じて、多文化共生や国際交流を推進し、外国人に優しいまち福山の実現に貢献する。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>
		<令和4年度> ・ワークショップの対面形式での開催を再開するとともに、多文化共生ネットワークの拡大に向け、国際交流協定校等との交流を推進した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・ワークショップや国際交流協定校等との連携事業を引き続き実施する。		<令和8年度>
		<令和5・6年度> ・ワークショップを開催するとともに、2023年度(令和5年度)は海外大学8大学、2024年度(令和6年度)は海外大学5大学と協定を締結し、学生や教員が国際交流協定校等を訪問するなど交流を深めた。	【自己評価の判断理由】 ・新たな協定締結などこれまであまり活発でなかった国際交流を活性化させ、国際化の取組を進展させているため。		【自己評価の判断理由】

22	社会人の課題解決ニーズや学び直しニーズに応えるため、オンライン・オンデマンド・ハイブリッドなど多様な形式を取り入れながら、多種多様な公開講座等を開催する。【22】	【業務実績】 <令和3年度> ・社会人向けプログラムの提供や公開講座の充実に向け、社会人の学び直し等に関するニーズ調査を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、ワークショップと公開講座を全てオンライン形式で開催した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・公開講座等の開催を通じ、近年、全国的に増加している社会人の課題解決ニーズや学び直しニーズに対応するとともに、社会貢献の一環として本学の知的資源を広く地域に還元する。	III	【業務実績】 <令和7年度>
		<令和4年度> ・2021年度(令和3年度)に実施したニーズ調査の結果を受け、教員に対してワークショップや公開講座の企画案の募集を行い、実現に向けた検討・調整を行った。 ・公開講座について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮しつつ、対面形式を基本に開催するとともに、対面で参加できない方等のニーズに応えるため、開催後1か月間YouTubeでのオンデマンド配信を行った。	【令和7・8年度の実施予定】 ・多様な形式を取り入れた多種多様な公開講座等を引き続き開催する。 ・小松安弘記念館を活用した新たな公開講座を企画する。		<令和8年度>
		<令和5年度> ・有料公開講座を試行開催した。	【自己評価の判断理由】 ・新型コロナウイルス感染症の影響で公開講座等の開催回数は減少したが、オンライン・オンデマンド・ハイブリッドなど多様な形式を取り入れることで参加者の裾野を広げるとともに、ニーズに沿った多種多様な公開講座等を開催しているため。		【自己評価の判断理由】
		<令和6年度> ・多様なニーズに対応するため、公開講座の平日夜間での開催等について検討を行った。			

I 教育研究等の質の向上に関する目標
5 国際交流に関する目標

中期目標	グローバル化への対応力を育成するため、学生の海外留学に対する支援体制を強化するとともに、より組織的な国際交流が行える体制を整備し、学生及び教職員の国際交流を積極的に推進する。
------	---

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
23	グローバル化への対応力を育成するため、海外からの留学生に対する支援体制を充実する。【23】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・外国人留学生に対する支援体制を検討するため、留学生の受入れによる効果や受入方法、留学生が求める支援等について、学生・教員対象のアンケート調査を実施した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・外部機関等と連携しながら外国人留学生の支援体制を充実させ、外国人留学生からも選ばれる大学をめざす。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4年度＞ ・2021年度（令和3年度）に実施したアンケート調査の結果や、それを踏まえて外国人留学生と指導教員に実施したヒアリングの結果を踏まえ、修学面の支援策の1つとして、日本語での論文作成について、文法など日本語に困難を抱えている外国人留学生に対し、教員が専門的指導を行う体制を整備した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・外国人留学生との意見交換会等を通じてニーズや課題を適切に捉え、外部機関等と連携しながら支援策を検討する。 ・国際交流センターを中心に、大学・地域の発展につながる取組を組織的に推進する。		＜令和8年度＞	
		＜令和5年度＞ ・外国人留学生との意見交換会を開催し、留学生が抱える課題を教職員で共有し、支援策を検討した。 ・外国人留学生が苦慮している住居の確保について、大学生協やひろしま国際センター等と連携しながら支援策を検討していくこととした。	【自己評価の判断理由】 ・アンケート調査の実施や意見交換会の開催を通じて、外国人留学生のニーズや課題を情報収集・分析し、日本語での論文作成の指導体制の整備につなげるとともに、国際交流センターを新たに立ち上げ、より組織的な支援策の実現が期待できるため。		【自己評価の判断理由】	
		＜令和6年度＞ ・国際交流を推進するため、国際交流センターを新たに立ち上げた。				

24	海外留学や研修など学生の海外体験を支援する制度や、国際交流協定校等との教育連携を充実する。【24】	【業務実績】 <令和3年度> ・学生の海外体験の支援制度を検討するため、学生が望む海外体験の内容やそれに伴う懸念事項等について、学生・教員対象のアンケート調査を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で相互訪問による交流ができなかったため、国際交流協定校であるハワイ大学マウイ校とオンライン交流セミナーを開催した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・国際交流センターや国際交流コーディネータが中心となって国際交流を推進し、新たな連携事業の創出を図る。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>
		<令和4年度> ・2021年度(令和3年度)に実施したアンケート調査の結果を踏まえ、国際交流協定校等とのオンライン交流を推進した。 ・学生に対して、国際交流に関する相談窓口を改めて周知するとともに、海外渡航時の基本的事項をまとめた海外渡航マニュアルの見直しを行った。	【令和7・8年度の実施予定】 ・国際交流協定校等との教育研究交流を通じた連携事業を引き続き実施する。 ・国際交流センターや国際交流コーディネータを中心に、学生の海外体験を支援する制度の充実を検討する。		<令和8年度>
		<令和5年度> ・海外大学8大学と協定を締結した。 ・国際交流協定校であるソノマ州立大学において、日本語スピーチコンテストを初めて開催した。	【自己評価の判断理由】 ・これまであまり活発でなかった国際交流を活性化させ、新たな協定締結や国際交流センターの立上げ等を通じて国際的な教育研究交流の基礎を構築し、様々な海外大学との交流を実施しているため。		【自己評価の判断理由】
		<令和6年度> ・海外大学5大学と協定を締結した。 ・国際交流協定校であるマレーシアイスラム科学大学において、短期英語研修を実施した。 ・国際交流を推進するため、国際交流センターを新たに立ち上げた。 ・2025年度(令和7年度)から、国際交流コーディネータを新たに採用することとした。			

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
1 大学ガバナンスの構築に関する目標

中期目標	社会的なニーズや大学をめぐる環境の変化等に機動的に対応し、教育研究機能を最大限に発揮するため、理事長のリーダーシップの下、自立的・弾力的な法人運営を行い、戦略的に大学をマネジメントできるガバナンス体制を構築する。
------	--

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
25	社会的なニーズや大学をめぐる環境の変化等に機動的に対応し、教育研究機能を最大限に発揮するため、理事長のリーダーシップの下、法人と大学の組織間の連携を強化し、会議等における意思疎通の緊密化を進め、迅速な意思決定や機動的な運営を行うとともに、理事長の業績評価の実施などガバナンス体制を整備する。【25】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・法人と大学それぞれの運営について、意思決定や情報共有等を円滑に行うため、役員協議会(法人役員で構成)と部局長会議(大学役職者で構成)を定期的に開催し、会議の定着を図った。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・SD研修等を通じて、全構成員の意識改革を進め、法人評価・認証評価での指摘への対応など、大学改革に誠実に向き合う組織文化を醸成する。 ・公立大学ガバナンス・コードへの理解を深めるとともに、法令遵守(コンプライアンス)・誠実性(インテグリティ)を重視した法人・大学運営を推進する。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4年度＞ ・「小松安弘記念館の設計見直し」と「情報処理演習室のパソコン更新の1年延期」について、今後の法人経営や大学の教育研究の在り方を含め多角的な視点による議論を行った。 ・本学の将来像について、新学部設置など本学の更なる発展に向けた検討をしていくことを法人で確認するとともに、その方向性や財源確保を福山市と共有した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・法人・大学の懸案事項や将来像の議論を活性化させ、法人と大学の連携を強化する。 ・理事長業績評価を定着させ、ガバナンス体制を強化する。		＜令和8年度＞	
		＜令和5年度＞ ・新学部設置について、大学・高専機能強化支援事業に応募し、選定を受けた。 ・新学部設置基本構想検討委員会(産学官の代表者等で構成)を新たに立ち上げ、議論・検討を経て、新学部設置基本構想を策定した。				
		＜令和6年度＞ ・将来を見据えた法人・大学の在り方を戦略的に検討するため、議論のデザイン方法等について意見交換を行った。 ・新たに理事長業績評価を実施した。	【自己評価の判断理由】 ・公立大学での導入実績が少ない理事長業績評価の実施を始めとして、マネジメントとガバナンスの両面にアプローチできているため。		【自己評価の判断理由】	

26	戦略的に大学をマネジメントできるガバナンス体制を構築するため、内部統制システムを整備・強化し、業務の適正な執行を行う。【26】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・内部統制システムの整備に向け、他大学法人の手法や事例の調査を行うとともに、既存の取組の位置付けの確認や想定されるリスクの洗い出しを行った。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・内部統制システムは、組織の状況や課題等によって求められる水準が異なることから、現状を鑑みた創意工夫をし、内実が伴った内部統制システムにするため強化を図る。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4年度＞ ・既存の取組を体系化し、整理・可視化するとともに、2021年度(令和3年度)の検討結果を踏まえ、本法人独自の内部統制システムを整備した。 ・業務ミス等が発生した場合の報告・情報共有を新たにルール化し、内部統制の意義や役割等と合わせて周知した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・2024年度(令和6年度)の検討結果を踏まえ、内部統制システムの強化を検討するとともに、監事や監査室との連携を強化する。		＜令和8年度＞
		＜令和5年度＞ ・本法人の会計事務支援を担当している監査法人の公認会計士を講師に招き、内部統制を理解する研修会を実施した。	【自己評価の判断理由】 ・健全な法人・大学運営の推進に向け、内部統制システムのPDCAサイクルを実施しているため。		【自己評価の判断理由】
		＜令和6年度＞ ・内部統制システムの強化に向け、内部統制統括責任者(副理事長)と内部統制責任者(事務局長)の役割等について見直しを検討した。			
27	新学部構想など大学の教育研究組織のあり方について、社会経済情勢の変化や地域のニーズ等を踏まえた検討を行う。【27】	【業務実績】 ＜令和3年度＞	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・新学部の設置準備を確実に推進する。 ・地域のニーズや社会経済情勢の変化等を受け止め、必要な対応を実行する。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4年度＞	【令和7・8年度の実施予定】 ・新学部設置について、設置認可申請に向けた取組を着実に遂行するとともに、遅滞なく新棟を整備する。 ・大学の拠点機能強化や大学教育の深化の可能性を秘めている社会環境の変化に積極的に対応する。		＜令和8年度＞
		＜令和5年度＞	【自己評価の判断理由】 ・新学部の設置準備を鋭意推進するとともに、新学部設置だけでなく、地域のニーズや社会経済情勢の変化等を踏まえた様々な検討を行っているため。		【自己評価の判断理由】
		＜令和6年度＞ ・新学部設置について、新学部設置準備室と新学部設置準備委員会を新たに立ち上げ、設置準備を本格化させた。 ・新棟整備基本計画の策定や教員選考を実施するとともに、カリキュラムや入試等について検討を進めた。			

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
2 業務運営の改善と効率化に関する目標
(1)機動的・効率的な運営体制の構築

中期目標	質の高い教育研究を継続的に行うことができるよう、教職協働による機動的・効率的な運営体制を構築する。
------	---

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
28	質の高い教育研究を継続的に行うため、全学的かつ中長期的視点から教員を機動的に任用・配置する。【28】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・教員公募について、応募しやすい環境整備に向け、応募書類の全国統一的な書式への変更を検討した。 ・新たに採用する教員の全学委員会での任用について、その教員の実績等を踏まえて機動的に配置していくこととした。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・教育研究活動に対する多様なニーズに対応するため、教員人事委員会において全学的かつ中長期的な視点で教員人事に関する取組を推進する。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4年度＞ ・教員公募について、応募書類を全国統一的な書式に変更するとともに、電子応募を導入した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・退職予定や欠員の教員の確保に努める。 ・新学部設置を見据え、教員組織の在り方について検討する。		＜令和8年度＞	
		＜令和5年度＞ ・全学的かつ中長期的な視点で教員を任用・配置する制度を構築するため、人事選考改革ワーキンググループを新たに立ち上げ、議論を行った。	【自己評価の判断理由】 ・教員人事委員会を新たに立ち上げ、これまで各学部で行っていた教員人事を全学的に実施する体制に改めるとともに、中長期的な視点による教員の任用・配置に取り組んでいるため。		【自己評価の判断理由】	
		＜令和6年度＞ ・人事選考改革ワーキンググループでの議論を踏まえ、教員人事委員会を新たに立ち上げ、基準や手続等を全学で一元化し、中長期的な視点で教員を任用・配置する取組を開始した。				

29	大学の目標及び法人の計画を構成員全員で共有し、法人・大学運営に関する共有意識を高めることによる教職員の運営への一層の参画や課題解決のための教職協働の仕組みづくりと運用を進める。【29】	【業務実績】 <令和3年度> ・教職協働の体制を確立し、大学改革や将来像の議論を深めるため、大学改革・将来像ワーキンググループ（法人役員、大学役職者、教員、事務局で構成）を新たに立ち上げ、3ポリシーやカリキュラムの発展的な見直しに着手するとともに、地域連携や大学院など具体的な将来像の議論を始動させた。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・全学的なSD研修の実施等を通じて、全構成員の法人・大学運営に対する意識を醸成するとともに、教職協働による大学改革を推進する。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>
		<令和4年度> ・大学改革や将来像に対する教職員の意識の醸成に向け、大学改革・将来像ワーキンググループでの議論を全学教職員集会で情報共有した。 ・小松安弘記念館の整備や地域連携の在り方など全学的な課題を検討するため、事務局3課の垣根を越えた事務局横断チームを組織し、現状や課題の整理、アイデアソン等に取り組んだ。	【令和7・8年度の実施予定】 ・次期中期計画の策定や新学部設置が控えていることから、法人役員が中心的な役割を果たしながら、法人・大学の懸案事項や将来像について、具体的な議論を行う。		<令和8年度>
		<令和5年度> ・新学部設置基本構想を検討するため、ワーキンググループ（教員や事務局等で構成）を新たに立ち上げ、議論や意見交換を行った。 ・部局長会議（大学役職者で構成）に学生が初めて参加した。	【自己評価の判断理由】 ・法人化や新学部設置等を契機とした新たなタスクフォースでの議論など、教職協働に留意した取組を実施しているため。		【自己評価の判断理由】
		<令和6年度> ・3学部体制となった際の新しい共通教育科目のカリキュラムを検討するため、共通教育改革特命チームを新たに立ち上げ、カリキュラム改革案を作成した。 ・部局長会議に近隣学区の自治会連合会長が初めて参加した。			

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
2 業務運営の改善と効率化に関する目標
(2)業務運営の高度化

中期目標	職員の職務能力開発のための取組を組織的・計画的に推進するとともに、質の高いサービスの提供やコスト意識を持った業務改善に取り組む。
------	--

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
30	職員の職務能力開発のため、業務経験に応じた研修制度を確立する。【30】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・法人化に伴う新たな制度への適応や業務手法等の変化に対応し、その知識や操作方法を習得・浸透させるため、会計、法制執務、情報セキュリティなど各種内部研修会を重点的に実施した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・研修計画や事務局職員確保・育成基本方針に基づいた組織的な人材育成を推進する。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4年度＞ ・職員の職務能力開発を組織的かつ計画的に行うため、業務経験や職位に応じた研修計画を策定した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・派遣職員とプロパー職員が共に活躍できる組織文化を醸成しつつ、本法人の規模や専門性に即した人材育成の取組を実施するとともに、そのノウハウを共有するなど福山市との連携を強化する。		＜令和8年度＞	
		＜令和5年度＞ ・2022年度（令和4年度）に策定した研修計画に基づき、各種内部研修会を実施するとともに、公立大学協会や福山市が主催する研修会等に積極的に参加した。	【自己評価の判断理由】 ・本法人独自の研修制度の基礎を構築し様々な研修会を実施するとともに、プロパー職員の採用を踏まえその研修制度のブラッシュアップを計画しているため。		【自己評価の判断理由】	
		＜令和6年度＞ ・プロパー職員の採用開始を踏まえ、職員を組織的に確保・育成するため、事務局職員確保・育成基本方針を策定した。				

31	教育、研究、社会貢献、その他校務等の観点から、偏りのない業績評価を行える評価制度を構築し、実施する。【31】	【業務実績】 ＜令和3年度＞	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・教育研究活動や地域貢献など、多角的な視点による評価がなされているのか効果検証を行い、必要に応じて現行制度を充実させ、教員のやる気・やりがいの向上につなげる。	III	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4年度＞ ・被評価者である教員を対象としたアンケートを実施し、その結果をまとめた報告書を作成、評価者である学長・各学部長と情報共有をした。	【令和7・8年度の実施予定】 ・教員の教育研究活動の意欲の向上に資するより良い評価制度となるよう、評価基準の見直し等に取り組む。		＜令和8年度＞
		＜令和5年度＞ ・他大学法人の制度や実施状況等を収集・分析し、現行制度の検証を行った。	【自己評価の判断理由】 ・アンケートの実施や現行制度の見直しなど、評価制度の充実に向けた取組を行っているため。		【自己評価の判断理由】
		＜令和6年度＞ ・他大学の取組状況等を参考に、実施手順の見直しを行った。			
32	質の高いサービスを提供できる事務組織を確立する。【32】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・持続可能な事務局体制の確立に向け、他大学法人への視察や福山市との協議を行い、プロパー職員の採用など事務局職員の配置の在り方について検討した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・福山市との協議を継続的に実施し、プロパー職員の採用や外部人材の活用など、法人・大学の未来を支える事務局の体制強化を図る。	III	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4年度＞ ・他大学法人のプロパー職員の配置状況の分析を基に、特定業務の専門職特化を行うこととし、非常勤嘱託職員の採用選考を法人化後初めて実施した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・事務局体制の在り方について、新学部設置など中長期的な見通しを踏まえながら、福山市との協議を実施する。 ・プロパー職員の採用活動を継続する。		＜令和8年度＞
		＜令和5年度＞ ・持続可能な法人・大学運営を早期に確立するため、プロパー職員の採用方針を策定した。	【自己評価の判断理由】 ・プロパー職員の採用や外部人材の活用など、法人化によって得られた運営面の機動性・自律性を生かした取組を推進し、事務局体制の強化につながっているため。		【自己評価の判断理由】
		＜令和6年度＞ ・プロパー職員の採用選考を初めて実施し、2025年度（令和7年度）に採用する予定者を決定した。			

33	機動的、効率的な業務運営に資するため、事務処理方法を簡素化する。【33】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・個人的な経験や能力に依存することなく、組織として一定の水準を保ちながら業務を遂行するため、各種事務のマニュアル化や様式化に取り組んだ。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・デジタル化の推進やICTツール・システム等を活用した業務プロセスの再構築・効率化など、業務改善の取組を推進し、働きやすい職場環境づくりに取り組む。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4年度＞ ・議事録作成支援システムの導入やインターネット出願システムの運用など、利便性の向上や事務の効率化をめざした取組を推進した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・システムの導入や民間活力の活用によるアウトソーシングなど、効率的な業務運営の推進に向けた検討を引き続き実施する。		＜令和8年度＞
		＜令和5年度＞ ・欠席率の高い一般選抜後期日程において、事務の効率化を推進するため、受付順配席方式を導入した。	【自己評価の判断理由】 ・各種システムの導入や業務プロセスの見直しなど、業務改善に積極的に取り組んでいるため。		【自己評価の判断理由】
		＜令和6年度＞ ・事務の効率化に向け、電子決裁システムの運用を開始した。			

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
2 業務運営の改善と効率化に関する目標
(3)「地域に開かれた大学」としての業務運営

中期目標	教育研究活動の戦略的な情報発信を展開し、大学のブランド力の向上を図るとともに、地域のニーズに応える教育研究成果の還元に取り組む。
------	--

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
34	魅力的で新鮮な情報発信を行い、大学のブランド力を向上する。 【34】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・ホームページについて、事務局各課に担当者を配置し、掲載情報が古くなっていないか、誤りが無いか等を所管するサイトに関係なく日常的に確認し、気付きがあれば担当部署等に伝える仕組みを設け、運用した。 ・広く本学に関心を持ってもらえるよう、ホームページやSNSに魅力的な活動をする学生や教員を紹介する特集を掲載する取組を開始した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・広報専門員との連携等を通じた職員の意識改革を行うとともに、法人・大学への理解や興味が深まるよう、迅速かつアクセスしやすい情報発信を行う。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4年度＞ ・ホームページのチェック機能をより高めるため、サイト構成図を作成して担当部署を明確にし、それに基づき担当部署が定期的に確認、随時見直す仕組みを構築した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・ホームページやSNSを活用した情報発信を行う。 ・必要に応じて、ホームページのリニューアルを行う。		＜令和8年度＞	
		＜令和5年度＞ ・大学院情報の魅力的な発信に向け、大学院のホームページをリニューアルした。 ・広報活動の更なる推進に向け、広報専門員を新たに採用した。	【自己評価の判断理由】 ・ホームページやSNSの更新回数の増加はもとより、その内容を充実させ、魅力的な情報発信を積極的に行っているため。		【自己評価の判断理由】	
		＜令和6年度＞ ・教育研究活動等について、ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、特に地域連携や国際交流に関する情報は、当日の様子や参加者の感想等を掲載するなど、積極的に発信した。				

35	地域のニーズに応える教育研究成果の還元のため、地域連携体制の基盤を強化し、地域の産業界、教育界、自治体等のニーズを的確に把握し、大学の教育研究の成果を公開する。【35】	【業務実績】 <令和3年度> ・地域連携体制の基盤強化について、大学改革・将来像ワーキンググループ（法人役員、大学役職者、教員、事務局で構成）において地域連携の現状を共有するとともに、小松安弘記念館の整備を見据えつつ、今後議論を本格化させていくことを確認した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・地域連携センターを中心に地域との研究交流を推進し、新たな地域連携事業の創出を図る。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>
		<令和4年度> ・教員の教育研究活動の成果等をPRし、企業、学校、行政等との連携をより推進するため、教員の教育研究活動の内容等を詳細にまとめた研究シーズ集を制作した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・地域連携コーディネータを中心に、企業訪問等を引き続き実施する。 ・地域連携センターを中心に、大学・地域の発展につながる取組を組織的に推進する。 ・新学部設置に伴う新たな教育研究活動・産学連携体制の確立に向け、国交付金の獲得も視野に入れたスキームを検討する。		<令和8年度>
		<令和5年度> ・地域連携コーディネータを新たに採用するとともに、企業訪問等を行い、意見交換を行った。			
		<令和6年度> ・地域連携を推進するため、地域連携センターを新たに立ち上げた。 ・地域に開かれた大学として、教員の研究成果や知見の地域への還元に向け、福山市SDGs推進宣言を行った。	【自己評価の判断理由】 ・研究シーズ集の制作や企業訪問の実施等の情報発信の強化、地域連携コーディネータの採用や地域連携センターの立上げ等の体制整備など、地域連携の強化に資する取組を実施しているため。		【自己評価の判断理由】

Ⅲ 自己点検及び評価並びに情報の提供に関する目標
1 自己点検及び評価に関する目標

中期目標	PDCAに基づく自己点検及び自己評価を定期的実施するとともに、第三者機関による外部評価を受けることにより、教育研究及び業務運営の改善に努める。
------	---

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
36	教育研究及び業務運営の改善のため、毎年度自己点検・評価を行うとともに、6年ごとに認証評価機関による評価を受審する。 【36】	【業務実績】 <令和3年度> ・2022年度(令和4年度)に受審する認証評価について、特命チーム(教職員で構成)を学長の下に組織し、データ収集など準備を進めた。 ・自己点検・評価について、教員活動調査を実施するとともに、認証評価の際にも必要となる自己評価書を作成した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・認証評価での指摘を踏まえ、より組織的かつ継続的な内部質保証活動となるよう、教職員の意識改革を進める。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>	
		<令和4年度> ・認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」との評価結果を得た。 ・自己点検・評価について、自己評価書を公表した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・2028年度(令和10年度)に受審する認証評価を見据え、自己点検評価委員会を中心に必要な取組を実施する。 ・2026年度(令和8年度)に、自己評価書を公表する。		<令和8年度>	
		<令和5年度> ・認証評価での指摘について、要因を分析するとともに、改善に向けた取組の実施に着手した。 ・自己点検・評価について、様式の変更など実施方法の見直しを行った。				
		<令和6年度> ・自己点検・評価について、教員活動調査を実施するとともに、自己点検評価結果を作成した。 ・自己点検・評価の取組が教育研究活動や業務運営の改善に有機的につながるよう、学長を委員に加えるなど自己点検評価委員会の体制整備を行った。	【自己評価の判断理由】 ・認証評価で「大学評価基準を満たしている」との評価結果が得られたとともに、体制整備など内部質保証活動の充実について、一定程度の成果が得られているため。		【自己評価の判断理由】	

37	中期計画の進捗・達成状況について自己点検・評価し、適宜見直しを行う。【37】	【業務実績】 <令和3・4年度> ・中期計画・年度計画の進捗管理を行うため、進捗管理会議（法人役員と事務局で構成）を2021年度（令和3年度）に新たに立ち上げ、四半期ごとに進捗状況の情報共有や議論を行った。 ・進捗状況の把握に当たっては、課題や今後の予定等のポイントを明確にした進捗管理シートを作成し、四半期ごとに更新することで集約・見える化するともに、進捗管理シートを活用した担当部署等へのヒアリングを実施し、進捗状況が芳しくない取組の原因説明や対応策の提案等の働きかけを行った。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・これまでの取組状況や課題を教職員と議論・共有するとともに、法人評価に対する意識を更に醸成し、より良い法人・大学運営につなげる。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>	
		<令和5年度> ・地方独立行政法人法の一部改正に伴い、中期計画の指標の在り方等について福山市とすり合わせを行うとともに、中期計画の変更認可を受けた。	【令和7・8年度の実施予定】 ・2027年度（令和9年度）の中期目標期間評価に向け、事前評価の結果を業務運営の改善に反映させる。 ・これまでの取組状況や今後の方向性等を踏まえながら、次期中期計画を策定する。		<令和8年度>	
		<令和6年度> ・2025年度（令和7年度）の事前評価に向け、担当部署等へのヒアリングや意見交換を実施するとともに、全学教職員集会や各種会議を通じて教職員と積極的に情報共有をし、事前評価に対する意識醸成に努めた。	【自己評価の判断理由】 ・中期計画の達成に向けた進捗管理体制を確立し、定期的に進捗確認を行うとともに、進捗状況が芳しくない取組の原因説明や対応策の提案など、法人としての働きかけを実施しているため。		【自己評価の判断理由】	

Ⅲ 自己点検及び評価並びに情報の提供に関する目標
2 情報の提供に関する目標

中期目標	大学運営の透明性を確保するとともに、社会に対する説明責任を果たすため、積極的かつ迅速な情報提供を推進する。
------	---

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
38	大学運営の透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たすため、法人情報を分かりやすく、適切かつ迅速に発信するとともに、職員の情報発信に関するスキルアップを図る。【38】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・福山市が主催するデータ分析活用研修に事務局各課の職員が参加し、情報発信の知識・スキルの充実だけでなく、情報発信の土台にもなるデータについて、適切な処理方法や仮説立案等を学ぶとともに、ワークショップ等の実践演習を通じて、データ活用の考え方や分析手法等を習得した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・法人・大学への理解や興味が深まる情報発信となるよう、職員の意識改革や対外的な発信力の強化に取り組む。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4年度＞ ・2021年度（令和3年度）業務実績報告書と2023年度（令和5年度）年度計画について、所定の様式とは別に主なポイントをまとめた概要資料を作成し、ホームページで公表した。 ・財務諸表等を分かりやすく解説・分析した財務レポートを作成し、ホームページで公表した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・ホームページやSNSでの情報発信だけでなく、企業訪問など産学連携を活用した企業や地域との対話を通じて、法人・大学の状況を伝えていく。		＜令和8年度＞	
		＜令和5年度＞ ・本学の様々なデータの取りまとめを行い、法人評価の参考資料や新学部設置基本構想の検討資料として活用した。 ・広報活動の更なる推進に向け、広報専門員を新たに採用した。	【自己評価の判断理由】 ・情報発信に関する知識・スキル・経験を持った職員を採用して事務局の専門性を強化するとともに、スピード感のある情報発信に努めているため。		【自己評価の判断理由】	
		＜令和6年度＞ ・ホームページの掲載内容や報道提供など、広報専門員の助言を踏まえた情報発信を行った。				

IV 財務内容の改善に関する目標
1 自己収入の確保に関する目標

中期目標	産学金官民連携による外部資金等の獲得や科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に努める。 また、施設の地域への開放などにより、自己収入の増加に努める。
------	--

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
39	外部資金や競争的資金の獲得のため、インセンティブ等を制度化する。【39】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・科研費について、申請率を向上させるとともに、教員の教育研究活動等を支援するため、間接経費を各学部長が柔軟に運用できる独自のインセンティブ制度を構築した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・インセンティブ等の制度化により、教員の外部研究資金の獲得の動機付けを図り、申請件数・獲得件数の増加につなげる。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
			【令和7・8年度の実施予定】 ・科研費の申請結果や科研費獲得のためのインセンティブ制度の運用状況を分析して今後の取組を検討し、随時実施する。 ・科研費獲得のためのインセンティブ制度の運用状況や他大学の取組等を踏まえながら、科研費以外の外部研究資金獲得のためのインセンティブ制度を検討する。		＜令和8年度＞	
		＜令和4～6年度＞ ・2021年度（令和3年度）に構築した科研費獲得のためのインセンティブ制度を運用し、学部でのイベントでの活用や大学院生の研究支援制度の創設など、教育研究活動の推進に寄与するとともに、科研費の申請件数・採択件数の増加につなげた。	【自己評価の判断理由】 ・科研費獲得のためのインセンティブ制度を早期に構築し、教育研究活動の推進に寄与するとともに、科研費の申請件数・採択件数の増加につながっているため。		【自己評価の判断理由】	

40	外部資金や競争的資金の獲得のため、情報収集や申請、受入れ等に対する支援体制を強化するとともに、企業・団体等と連携した研究に取り組む。【40】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・科研費申請について、経験豊富な教員によるノウハウ等を伝授する研修会や申請書の点検等を実施した。 ・企業等からの外部資金の受入れを分かりやすく周知するため、手続の流れや標準契約書のひな形等をホームページに掲載した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・教職員が実践的な知識・スキルを身に付けるとともに、外部人材を活用した取組等を通じて、外部研究資金獲得の支援体制を充実させる。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4年度＞ ・教育学部の地域連携事業「FCU EDU+」を開始し、保育士・教員の授業づくりや活動での困り事等の相談窓口を開設した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・外部の研修会やセミナーに積極的に参加するなど、外部資金等の獲得に関する情報収集を行い、教員に随時情報提供する。 ・引き続き、外部講師を招へいし、研修会や申請書の点検等を実施する。		＜令和8年度＞
		＜令和5年度＞ ・外部の研修会やセミナーに積極的に参加するなど、外部資金等の獲得に関する情報収集を行い、教員に随時情報提供した。 ・コンプライアンスなど不正防止に関する研修会を実施した。	【自己評価の判断理由】 ・外部人材を活用した取組等により、外部研究資金獲得の支援体制を充実させており、外部研究資金の獲得件数の増加につながっているため。		【自己評価の判断理由】
		＜令和6年度＞ ・科研費申請について、経験豊富な外部講師を招へいし、研修会や申請書の点検等を実施した。			
41	自己収入の増加に努めるため、学外者へ大学施設を開放するとともに、施設使用料について、他大学の動向や社会経済情勢、法人の収支状況等を考慮し、適切な金額設定となるよう定期的に見直しを行う。【41】	【業務実績】 ＜令和3年度＞	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・小松安弘記念館を始め大学施設の有効活用を推進し、自己収入の増加と多様な主体との学術交流の深化をめざす。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4年度＞	【令和7・8年度の実施予定】 ・これまでの貸出実績や近隣施設の現況等を踏まえながら、貸し出す施設や設備等の拡大、使用料の見直し等を検討する。 ・新学部設置に伴って整備する新棟の施設使用料等を決定する。		＜令和8年度＞
		＜令和5年度＞ ・港町キャンパスや近隣施設の施設使用料の現状等を踏まえながら、小松安弘記念館の施設使用料を検討した。	【自己評価の判断理由】 ・小松安弘記念館の施設使用料の検討や財産貸付けの方式変更など、必要な検討・見直しを実施しているため。		【自己評価の判断理由】
		＜令和6年度＞ ・福山市等の事例を参考に、自動販売機設置スペースの財産貸付けを定額方式から入札方式に変更した。			

42	公開講座等を通して、多様な財源を確保する。【42】	【業務実績】 <令和3年度> ・新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度(令和2年度)は不開講とした教員免許状更新講習について、初めてオンデマンド形式で開講した。 ・参加費無料で実施してきた公開講座について、より魅力的で多くの方の興味・関心を引き付ける講座内容へのブラッシュアップを前提として、有料化の可能性について検討を開始した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・みらい共創基金を始めとした既存の取組を推進するとともに、福山市や産業界と連携しながら多様な財源確保策を随時実施し、法人・大学運営の機動性・自律性を高める。	Ⅲ	【業務実績】 <令和7年度>
		<令和4年度> ・本学の将来像について、新学部設置など本学の更なる発展に向けた検討をしていくことを法人で確認するとともに、その方向性や財源確保を福山市と共有した。 ・公開講座の有料化の検討に当たり、社会人の学び直し等に関するニーズ調査を実施し、実現可能性を調査した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・みらい共創基金・企業版ふるさと納税制度を活用し、新棟整備の財源を確保する(目標10億円)。 ・新たな国交付金の獲得など、外部資金の獲得推進に向け、福山市や産業界との連携を強化する。		<令和8年度>
		<令和5年度> ・新学部設置について、大学・高専機能強化支援事業に応募し、選定を受けた。 ・有料公開講座を試行開催した。 ・附属図書館の除却図書資料の有償譲渡を初めて実施した。 ・金融機関と遺贈寄附に関する協定を締結した。	【自己評価の判断理由】 ・大学・高専機能強化支援事業という大型の国支援メニューを法人・大学として初めて獲得するとともに、みらい共創基金の創設や企業版ふるさと納税制度の活用など、財源確保に向けた新たな取組を展開しているため。		【自己評価の判断理由】
		<令和6年度> ・みらい共創基金を創設するとともに、その受入れ等を推進するために基金室を新たに立ち上げた。 ・企業と連携し、小松安弘記念館にみらい共創基金応援型自動販売機を設置した。 ・新学部設置に伴って整備する新棟の財源として、福山市と連携して、企業版ふるさと納税制度の活用を開始した。			

IV 財務内容の改善に関する目標
2 経費の効率的な執行に関する目標

中期目標	法人業務全般にわたり、簡素化及び効率化等を進め、適切なコスト管理及び経費の抑制に努める。
------	--

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
43	経費の執行について、組織的な点検を行い、適切なコスト管理及び経費の抑制に向け、研修会等を実施する。【43】	【業務実績】 ＜令和3年度＞	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・組織的な取組とするため、研修会を継続的に実施し、法人経営の状況について、法人役員は当然のことながら教職員も当事者意識を持って、経費の執行を行う。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4年度＞ ・半期決算の状況を法人役員で把握するため、役員協議会において外部研究資金の獲得状況や授業実施の経費状況等を確認し、今後の法人経営・大学運営について意見交換を行った。 ・本法人の会計事務支援を担当している監査法人の公認会計士を講師に招き、財務諸表等の読み解き方や財務分析を学ぶ研修会を実施した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・法人経費のうち、業務費についてはこれまでの取組を継続し、経費の抑制に努めるとともに、人件費の増加にも目を向け、職員の働き方改革や業務の簡素化・効率化を検討することで時間外勤務の抑制など人件費の削減を検討する。 ・監査法人や監事と連携した研修会や会計審査の実施を通じて、適切なコスト管理など教職員の意識改革を推進する。		＜令和8年度＞	
		＜令和5年度＞ ・目的積立金の適切な執行に向け、取扱いや対象事業等を定めた要綱を制定した。 ・監査法人の公認会計士を講師に招き、内部統制を理解する研修会を実施した。				
		＜令和6年度＞ ・監査法人の公認会計士を講師に招き、経費の適正執行という観点で外部資金に関する研修会を実施した。	【自己評価の判断理由】 ・物価や賃金の上昇に伴い法人経費の予算規模は年々増加しているものの、法人の経営努力として、自己収入の確保を推進し、経費の抑制に努めているため。		【自己評価の判断理由】	

V その他業務運営に関する重要目標
1 施設・設備の整備及び活用に関する目標

中期目標	良好な教育研究環境を確保するため、施設・設備の機能保全を計画的に実施し、長寿命化を図る。 また、地域のニーズ等を踏まえた大学施設の有効活用を推進する。
------	--

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
44	良好な教育研究環境の確保に向け、施設・設備の機能保全や効率的な維持管理を行うための中長期的な計画を策定する。【44】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・施設・設備の効率的な管理を行うため、更新を要する設備、耐用年数、概算額、リース契約への変更可能性等を調査し、更新費用の平準化も踏まえた更新計画を策定した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・既存の施設・設備に加え、新学部設置に伴って整備する新棟も含めて機能保全と長寿命化を図り、良好な教育研究環境を維持する。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4年度＞ ・2021年度(令和3年度)に策定した更新計画に基づき、更新の優先順位や費用の平準化を検討し、年度別の整理を行った整備計画を策定した。 ・照明のLED化に着手した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・更新計画・整備計画に基づき、必要な修繕等を実施する。 ・新棟の整備を見据え、福山市等が実施している包括施設管理業務委託など、より効果的かつ効率的な施設・設備の維持・管理の在り方について検討を進める。		＜令和8年度＞	
		＜令和5・6年度＞ ・更新計画・整備計画に基づき、必要な修繕等を実施した。 ・2024年度(令和6年度)に、港町キャンパスの外壁改修工事を実施した。	【自己評価の判断理由】 ・中長期的な更新計画・整備計画を策定し、施設・設備の効率的な管理を行っているため。		【自己評価の判断理由】	

45	学生の自主学習環境の整備など、教育研究の中核施設としての図書館機能を拡充し、学生・教職員・市民へのサービス提供を向上させる。【45】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・新型コロナウイルス感染症の影響による入構制限の中、サービス提供を継続するために自宅学習支援サービスの実施や学外アクセスの環境整備に取り組むとともに、電子書籍を新たに導入した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・附属図書館の利用促進や情報発信の強化、適切な蔵書管理を通じて、より学生・教職員・市民目線の図書館運営をめざす。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4年度＞ ・学生の学習環境に関する実態調査を実施し、その調査結果から、附属図書館の利用者数増加に向けた分析や業務改善など、その対応策を検討した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・附属図書館を活用した情報リテラシー教育を推進し、電子書籍やデータベースの利活用を促進する。 ・新学部の図書資料を調達するとともに、適切な選書と計画的な除却による蔵書管理を実施する。		＜令和8年度＞
		＜令和5年度＞ ・2022年度（令和4年度）に実施した学生の学習環境に関する実態調査の結果を踏まえ、データベースの学内開放や学生と協働した取組等を実施した。 ・蔵書整理と自己収入の確保のため、除却図書資料の有償譲渡を初めて実施した。	【自己評価の判断理由】 ・学外アクセスの環境整備や開館時間の見直しなど、図書館機能の拡充や学生・教職員・市民へのサービス向上に資する取組を実施しているため。		【自己評価の判断理由】
		＜令和6年度＞ ・開館時間の見直しを行うとともに、土曜日と長期休業期間の学外者の利用制限時間を撤廃した。			
46	地域のニーズ等を踏まえた大学施設の有効活用を推進するため、施設、設備等を有償貸出する。【46】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・有償貸出しの対象施設を拡大した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・地域に開かれた教育研究拠点として大学施設の有効活用を推進するとともに、自己収入の増加をめざす。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4年度＞ ・有償貸出しに関する情報をホームページに掲載し、大学施設の更なる有効活用に取り組んだ。	【令和7・8年度の実施予定】 ・ホームページでの情報発信だけでなく、企業や団体等への売り込みを行い、施設利用者の掘り起こしに取り組む。		＜令和8年度＞
		＜令和5年度＞ ・施設管理上制限していたアリーナの有償貸出しを試行し、検証を行った。	【自己評価の判断理由】 ・大学運営に支障のない範囲で有償貸出しの対象施設や設備を拡大し、外部利用を促進するとともに、自己収入の増加につながっているため。		【自己評価の判断理由】
		＜令和6年度＞ ・小松安弘記念館の供用開始に伴い、有償貸出しの対象施設や設備を拡大した。			

V その他業務運営に関する重要目標
2 安心・安全な教育研究環境の確保に関する目標

中期目標	あらゆるリスクに係る危機管理体制を確立する。また、人権の尊重、環境への配慮、適切な情報管理など、法人の社会的責任を果たし得る体制等を整備する。
------	---

No.	中期計画	事前評価			中期目標期間評価	
		令和3年度から令和6年度までの業務実績	令和7・8年度の実施予定等	自己評価	業務実績、評価の判断理由	自己評価
47	感染症・水害・地震等の自然災害を始めとした不測の事態に対応できるよう、各種管理マニュアルの点検・見直しや想定訓練の実施など、危機管理体制を充実・強化する。【47】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・不測の事態が発生した場合の連絡体制や対処方法等を再確認するため、火災の発生や不審者の侵入を想定した教職員対象の研修会を実施した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・自然災害など不測の事態に対応できるよう、教職員や学生の危機管理意識や対応力を維持・向上させる。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4年度＞ ・防災マニュアルの見直しを行い、非常連絡体制等を改善した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・防災訓練や研修会を継続的に実施する。 ・各種管理マニュアルの点検・見直しを随時実施する。		＜令和8年度＞	
		＜令和5年度＞ ・授業中の災害を想定し、公務員受験対策講座の実施日に防災訓練を実施した。	【自己評価の判断理由】 ・防災マニュアルの見直しやシチュエーションを変えた防災訓練の実施など、教職員や学生を巻き込んだ啓発活動等に取り組んでいるため。		【自己評価の判断理由】	
		＜令和6年度＞ ・学内での行事開催中の災害を想定し、大学祭で防災訓練を実施した。 ・地域貢献のため、小松安弘記念館を福山市の緊急避難場所・避難所に登録した。				
48	適切な情報管理のため、情報セキュリティを強化する。【48】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・不正アクセス、漏えい等から情報資産を守り、社会的信頼を保つため、情報セキュリティポリシーを策定した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・適切な情報セキュリティ対策を随時実施し、全国的に組織の経営課題の1つとして重要性が増している情報セキュリティをより強化する。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞	
		＜令和4・5年度＞ ・2021年度（令和3年度）に策定した情報セキュリティポリシーに基づき、具体的な情報セキュリティ対策を実施するための実施手順である情報セキュリティ実施手順を検討した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・情報セキュリティ対策規程を制定する。 ・情報セキュリティ実施手順を策定する。		＜令和8年度＞	
		＜令和6年度＞ ・情報セキュリティポリシーをアップデートするため、情報セキュリティ基本方針と情報セキュリティ基本要綱を一部改正した。	【自己評価の判断理由】 ・情報セキュリティポリシーを策定し、本法人独自の対策を確立しているため。		【自己評価の判断理由】	

49	教職員の服務規律を確保するため、法令遵守の徹底と各種ハラスメントの防止に関する研修や相談を強化する。【49】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・LGBTQへの理解を促進するため、LGBTQの当事者を外部講師として招き、教職員・学生対象の研修会を実施した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・法令遵守の徹底や各種ハラスメントの防止など、教職員や学生に対する取組を継続的に実施し、社会的信頼を保つ。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4年度＞ ・ハラスメント等の人権侵害を防止するとともに、遭遇した際の対応策等を学ぶため、教職員対象（個人情報保護制度について）と学生対象（就活や職場におけるハラスメントについて）の研修会をそれぞれ実施した。	【令和7・8年度の実施予定】 ・ハラスメントに対する知識の習得や相談体制を強化するため、人権委員会とハラスメント相談員合同の内部研修会を継続的に実施する。 ・教職員や学生を対象にした研修会を継続的に実施する。		＜令和8年度＞
		＜令和5年度＞ ・人権尊重のまちづくりを学ぶため、福山市の出前講座を活用した教職員対象の研修会を実施した。	【自己評価の判断理由】 ・関係法令等を踏まえた人権委員会の運営や研修会の実施など、教職員や学生への啓発活動等に取り組んでいるため。		【自己評価の判断理由】
		＜令和6年度＞ ・大学で起こり得るハラスメントについて考えるため、他大学の教員を外部講師として招き、教職員対象の研修会を実施した。			
50	関係法令等を踏まえた衛生管理体制を整える。【50】	【業務実績】 ＜令和3年度＞ ・全国的にメンタルヘルス対策等の重要性が増し、産業医が対応すべき業務も増加していることから、産業医と衛生管理者の役割分担等を定めた産業医制度に係る取扱いを策定した。	【中期計画の達成に向けて取り組むこと】 ・衛生管理体制は職場の安心・安全の基本であることから、教職員の健康保持増進や薬品の管理など、関係法令等を踏まえた取組を引き続き実施する。	Ⅲ	【業務実績】 ＜令和7年度＞
		＜令和4年度＞ ・ストレスチェック制度について、2021年度（令和3年度）は自前で実施したが、事務効率化と経費節減のため公立学校共済組合に委託して実施するとともに、教職員が活用できるストレスに対するセルフケアツールを充実させた。	【令和7・8年度の実施予定】 ・産業医や衛生管理者による巡視を定期的に実施する。 ・心とからだの健康づくり計画を策定する。 ・薬品のリスクアセスメントを実施し、その結果を踏まえ、薬品管理体制を強化する。		＜令和8年度＞
		＜令和5年度＞ ・2021年度（令和3年度）に策定した産業医制度に係る取扱いに基づき、産業医・衛生管理者による巡視を定期的に実施するとともに、衛生委員会の委員による巡視も実施した。	【自己評価の判断理由】 ・関係法令等を踏まえた取組を漏れなく実施するとともに、教職員の健康保持増進のための啓発活動にも取り組んでいるため。		【自己評価の判断理由】
		＜令和6年度＞ ・労働安全衛生法に基づく化学物質規制の導入に伴い、化学物質管理者を選任した。			

Ⅵ 目標指標

No.	目標指標	現状値 (指標設定時の状況)	目標値	達成状況						主に関連する中期計画の項目番号
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
1	志願者数	1,303人 (2022年度(令和4年度))	1,500人 (3年度平均)					1,574人		No.13、No.14、No.34
2	大学院入学者数	3人 (2023年度(令和5年度))	入学定員の充足					4人/16人		No.13、No.14、No.34
3	就職希望者就職率	99.6% (2022年度(令和4年度))	100% (毎年度)					99.6%		No.9、No.18
4	地域、企業、学校、行政等との連携事業数	237件 (2022年度(令和4年度))	260件 (3年度平均)					285件		No.19、No.20、No.22
5	外部研究資金獲得件数	53件 (2022年度(令和4年度))	60件 (3年度平均)					50件		No.12、No.39、No.40
6	自己収入比率	51.0% (2022年度(令和4年度))	50.0% (毎年度)					43.3%		No.40、No.42、No.43

期間：2024年度(令和6年度)～2026年度(令和8年度)

Ⅶ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

※財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅷ 短期借入金の限度額等

中期計画	令和3年度から令和6年度までの実績	令和7・8年度の実績
1 短期借入金の限度額 3億円	・実績なし	
2 短期借入金の想定理由 事故の発生等により緊急に必要な対策費として借り入れることを想定する。		

Ⅸ 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

中期計画	令和3年度から令和6年度までの実績	令和7・8年度の実績
なし		

X 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	令和3年度から令和6年度までの実績	令和7・8年度の実績
なし		

XI 剰余金の使途

中期計画	令和3年度から令和6年度までの実績	令和7・8年度の実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために充てる。	【積立金の処分実績】 <令和6年度> ・新棟整備基本計画策定支援業務委託 9,438,000円(契約額14,300,000円のうち、一部を積立金取崩し) ・外壁改修工事費 7,342,500円	

XII 福山市の規則で定める業務運営に関する事項

中期計画	令和3年度から令和6年度までの実績	令和7・8年度の実績
1 積立金の処分に関する計画 なし 2 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし		